

令和4年度

宇都宮市予算と政策に対する要望書

市民の幸せと
未来に誇れる
宇都宮市のために！

令和3年10月15日

宇都宮市議会 自由民主党議員会

目 次

はじめに

1. 「子育て・教育・学習」分野
2. 「健康・福祉・医療」分野
3. 「安心・協働・共生」分野
4. 「魅力・交流・文化」分野
5. 「産業・環境」分野
6. 「都市空間・交通」分野
7. 「各政策の柱を支える行政経営基盤」

はじめに

現在、世界では、新型コロナウイルス感染症という、まさに未曾有の危機下にある。我が国においても、景気の悪化や、地域活動の停滞を始めとした社会の活力の低下など、社会経済面に大きな影響を受けており、感染拡大防止と、経済回復の両面において、官民を挙げて全力で、この現下の危機を乗り越えなければならない。

また、今後益々進む人口減少と少子超高齢化が経済や社会へ大きな影響を及ぼすことは明白であり、頻発する自然災害・革新的技術の開発や活用・子どもを取り巻く問題・エネルギー問題など、これらの課題解決へ向けても積極的な対応が必要である。

本市としても、感染拡大防止と社会・経済活動の維持拡大の両立を図りながら、ポストコロナ時代を見据え、経済成長の原動力となる脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進や、災害に対応した強靱なまちづくりを進める必要がある。

また、持続可能な都市の形成に向け、「ネットワーク型コンパクトシティ」の着実な推進や、家族や社会とのつながりを大切にした「地域共生社会」の実現、さらには、あらゆる分野において、AI や ICT などの先進技術を効果的に活用するとともに、「SDGs」への貢献の視点を取り入れながら、子どもから高齢者まで、誰もが豊かで安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現に向けた取り組みが求められている。

そのような中、本市では第6次宇都宮市総合計画で示した「子育て・教育の未来都市」「健康・福祉の未来都市」「安全・安心の未来都市」「魅力創造・交流の未来都市」「産業・環境の未来都市」「交通の未来都市」の実現に向け更に歩を進め、様々な指標やランキングで高い評価を得ており、本市の行政としての取り組みに対し、会派としても評価しているところである。

今後さらに第6次宇都宮市総合計画を着実に推進し、市民の幸せと未来に誇れる宇都宮市となるために、自由民主党議員会として、市政全般を視野に入れ令和4年度の予算と政策に対する要望をまとめた。

今回の作成に当たっては、会派より日頃から申し上げ、執行部も同様の考えである「選択と集中」という事を念頭に置き、要望内容も精査をし、項目を絞り取りまとめを行った。

以下、要望する。

1.「子育て・教育・学習」分野

地域全体で、子どもや家庭を見守り育てるためには、教育分野など様々な関連団体がそれぞれの特徴をいかながら、学校・家庭・地域が連携を深め、相談体制の充実や居場所づくり等の取組を進める必要がある。

また、社会経済のグローバル化や少子高齢化、高度情報化など本市を取り巻く社会は、かつてないほど大きく変化しており、各世代において人づくりに関する様々な問題が顕在化している。

このような社会変化などへの対応を図り、子どもから高齢者までが宇都宮市に愛着と誇りを感じながら生涯にわたって希望を持ち続けられ、心豊かでたくましく生きることのできる人づくりが必要である。

〔重点要望〕

○心と体のたくましさの育成や、勤労と助け合いの尊さを学ぶ教育の推進

○子どもの教育に困難を感じる保護者の教育力を高めるための社会支援の充実

〔要望項目〕

■子どもの健全育成環境の整備

- ・子ども条例の制定による子どもの健全育成都市の実現
- ・親と子どもの居場所づくり事業の拡大
- ・児童虐待未然防止対策や、虐待問題を抱える親と子へのケア等の強化のための児童相談所整備の検討
- ・子育て支援として行政側からの情報発信や市民と双方で情報交換等ができる環境の整備
- ・子ども食堂が安定的に運営するために、財政的な支援に加え人材の育成・確保と食材の提供などの支援をコーディネートする仕組みの創設
- ・指定管理者制度を活用した子どもの家における育成支援の充実

■幼児教育・保育環境の充実

- ・賃金改善など保育士の労働環境の充実に向けた取組の強化
- ・乳幼児保育・教育に関係する事業者、利用者の各種申請書類等の簡素化
- ・年間を通した待機児童ゼロの実現

■GIGA スクール構想

- ・GIGA スクール構想のための端末導入における、教師の ICT 関連の知識、スキルアップの促進

■不登校対策

- ・教職員の不登校対応力向上とスクールカウンセラーやメンタルサポートなどの登録支援のための対策強化

■幼保小連携強化

- ・幼保小連携協議会設置の検討
- ・子どもの発達や学びの連続性の強化

■親学・保護者支援

- ・小学校の就学時健康診断や学年・学級懇談会など様々な機会を捉えた、全保護者を対象とした効果的な親学講座の実施

■図書館機能の整備

- ・各地区市民センターへの図書施設の拡充

■スポーツ活動環境の整備

- ・北西部地域体育施設整備基本計画の策定と建設促進
- ・柳田緑地など河川敷運動公園の在り方検討

2.「健康・福祉・医療」分野

急速に進んでいる少子・高齢化という状況のなかで健康で活力ある社会の実現を図るため、様々な施策を進める必要がある。また、社会保障関係経費が増大の一途をたどるなか、蓄積された地域データを分析・活用し、高齢者を対象とした介護予防・健康管理・健康増進など、全ての市民を対象とした健康の維持・増進のための施策により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていける、地域共生社会の実現に向け取り組みを進めることが必要である。

〔重点要望〕

■地域福祉における AI の積極的導入

○ケアプラン作成支援 AI の導入

○各種申請手続きのデジタル化の推進

〔要望項目〕

■健康づくりの推進

・地域別データの活用

■地域医療体制の充実

・コロナ対応の経験を生かした在宅医療・介護診療の充実

・夜間休日診療所の在り方検討

■がん患者への支援

・アピアランスケア助成制度の創設

■地域共生社会の実現

・第2層協議体の設置と効果的な運営に向けた、地域における自立的な取組への積極的な支援と地域包括ケアシステムの機能強化

・(仮称)共生型地域包括支援センターの設置

・庁舎内への託児所と幼児同行者が待機できる場所の設置

■高齢者・障がい者福祉対策

・社会福祉法人の事業継続のための支援の充実

・障がい者グループホームの拡大に向けた支援強化

3. [安心・協働・共生]分野

自然災害など危機的な状況が頻発する現在、危機管理体制を構築し、減災・防災対策に取り組むことが重要であると同時に日頃から、自ら備え行動し自身を守る[自助]や地域で助け合う[共助]を推進し、さらに地域と行政が連携し備えることが重要である。

また、人口減少は社会経済の担い手の減少を招き様々な課題が顕在化することになる。そのような社会経済存続への危機感が生じるなかでも、社会保障の維持や産業などを発展させ、地域社会全体を支えていくことが必要である。

[重点要望]

- 自然災害に対応できる都市基盤の計画的な強靱化と改良復旧の推進
- 地域の互助機能強化に向けた、官民連携した仕組みの構築

[要望項目]

■災害対策の強化

- ・消防・防災拠点としての消防局庁舎の独立移転と、消防署適正配置の検討
- ・地域防災力強化のための、消防団員確保へ向けた広報・発信の強化と消防団詰め所の早期整備、並びに OB や各団体との連携が図れる制度の構築
- ・立地環境や適正な規模・個所数等に十分配慮した避難所の確保と、円滑な避難所運営体制のさらなる整備

■空き家の対策の強化

- ・空き家の再生利用の拡大と発生抑制に係る地域連携の強化

■通学路の安全対策

- ・通学路の安全点検と危険箇所解消に向けた計画の策定と早急な対策

■協働・共生によるまちづくりの推進

- ・コロナ禍後を見据えた地域活動の再開に向けた支援の充実
- ・具体的で効果的な自治会加入促進策の実施
- ・自治会活動・地域活動における ICT の利活用の強化

4.「魅力・交流・文化」分野

国際スポーツイベントの開催や栃木国体を控え、地域の魅力を発信することで戦略的な観光事業の推進とスポーツを通じたまち・人づくりに取組み市民の健康維持、住民同士のコミュニティ構築が重要である。また、東京一極集中を是正し、地方への人・情報の流れを創出するために交流人口の拡大や移住・定住者の増加につながるよう、LRT 事業の推進や JR 宇都宮駅東口地区などの交流拠点の活用により、更なる活気と賑わい溢れるまちづくりを進めていく必要がある。

〔重点要望〕

○東京圏への一極集中の見直しと地方回帰の機運の高まりを契機とした、移住・定住策の充実と推進体制の強化

○「いちご一会とちぎ国体」を円滑に開催するための様々な支援

〔要望項目〕

■宇都宮市の魅力発信

- ・原付バイクのご当地ナンバープレートの交付による市内外への魅力発信
- ・宇都宮城や観光地における AR・VR の活用促進

■スポーツを通じたまちづくりの推進

- ・ブルックス新アリーナ整備への積極的支援
- ・プロスポーツをはじめとする、スポーツを活用した集客の促進や都市イメージの向上に向けた継続的な環境整備
- ・世界に向けて宇都宮の魅力を発信する、国際スポーツイベントの継続的な誘致開催
- ・プロ野球チームの誘致促進
- ・スポーツターミナルを含めた自然を生かした森林公園の整備

■戦略的な観光の推進

- ・大谷ならびに周辺地域の早急な道路環境整備と、観光周遊拠点施設と快適な歩行空間の整備、循環バスの定期化などによる周遊しやすい環境の実現
- ・交通 IC カードや観光型 MaaS を活用した広域周遊観光の利便性強化
- ・アフターコロナを見据えた、本市に在住する外国人との連携による情報発信とインバウンド観光の推進の拡大

5.「産業・環境」分野

産業においては特定の業種に依存したことで、成長産業が気薄である一方、製造拠点は一定程度維持されてきた。今後の本市産業の競争力強化には、地域の強みある産業を伸ばし、市場創造型イノベーションと世界の成長を取込むグローバル化を進め、特色ある既存産業を成長分野へ再編・転換し、本市独自の産業集積を形成するとともに、その効果を地域内に波及させる必要がある。

また、持続可能な低炭素社会の実現に向けて先駆的な取組により、低炭素社会の姿を具体的に示し、持続可能な経済社会システムを実現する都市・地域づくりを目指す、「環境未来都市」構想の基盤を整えていく必要がある。

〔重点要望〕

- 食品ロス対策やプラスチックごみ減量へ向けた、消費者・事業者啓発の促進と新たなごみ減量・資源化事業の推進
- 民間事業者との協力連携による新工業団地の早期計画と事業化

〔要望項目〕

■企業誘致・集積の促進

- ・宇都宮 IC 周辺地域の土地利用の検討
- ・本社機能やオフィス企業の誘致へのさらなる促進

■地域経済循環の促進

- ・地域経済循環分析における市外流出額の削減対策

■就業支援

- ・ウイズコロナ時代を見据えた雇用対策

■中央卸売市場再整備

- ・宇都宮市中央卸売市場の再整備事業の推進と、民間活力導入による賑わい創出

■魅力ある農業の創出

- ・NCC の形成や都市農業振興に資する、生産緑地制度をはじめとする都市農地の保全と活用
- ・鳥獣被害対策の強化へ向けた駆除する人材の育成や団体への支援強化
- ・農業者減少に向けた、スマート農業の推進と農業者に寄り添った経営支援の強化

■持続可能な環境都市の実現

- ・食品ロス削減について、「宇都宮市一般廃棄物処理基本計画」にて設定した、フードドライブ参加者数の目標達成
- ・LRT 沿線における水素ステーション・EV 充電施設等の配備などの取組の具体化
- ・板戸最終処分場、南清掃センターの跡地の利活用の検討

6.「都市空間・交通」分野

少子超高齢化社会における人口減少においても、将来にわたり市民生活の質を向上させ、持続的に発展していくまちづくりが重要である。そのためにも、あらゆるものがデータ化され活用する先進的なテクノロジーが実装された、スパースマートシティの実現に向け取り組んでいくことで、住民が抱える社会課題を解決し、継続的に住民満足度を高めるインフラの整備が必要である。

同時に、LRT 事業と併せた公共交通政策により、人や企業から選ばれる、魅力ある都市整備の基盤となる公共交通のインフラ整備の構築が必要である。

〔重点要望〕

○LRT 事業の西側延伸と多岐にわたるまちづくりと連携した環境問題の取組と健康づくりの推進

○バスの上限運賃制度について適用時間帯の拡大と併せた、LRT・バス・地域内交通間における乗り換え運賃上限500円の実現

〔要望項目〕

■NCC 推進

- ・拠点間の連携や、3 環状道の早期整備
- ・居住誘導地域など、インフラが整備された地域にある空き家の流通に向けた、民間との連携強化や更なる補助制度の創設
- ・地域拠点における地籍調査の前倒し実施

■LRT 整備促進とまちづくり

- ・LRT の開業に併せた、パークアンドライドの強化と、歩いて楽しい「まちなかウォークابل」の推進による、車に頼らない中心市街地の賑わい創出
- ・LRT 運行中における災害対応マニュアルの作成

■(仮称)平出町トランジットセンターの整備

- ・アーバンスポーツを中心とした東部総合公園および周辺の整備
- ・賑わい創出や地域振興(道の駅的な施設)機能と、パークアンドライドにも対応できる駐車場の整備

■交通ネットワークの整備

- ・LRT 西側延伸を見据え、円滑な乗り継ぎ環境を考慮した全市的な使い勝手の良いバスネットワークの構築
- ・交通 IC カード(totora)の利便性向上
 - ⇒乗継ぎ割引、子ども・学生・高齢者割引、各種ポイント制度等の導入
 - 地域内交通への「totora」導入、観光客に対する「totora」の利用促進
- ・(仮称)大谷スマートインターチェンジの早期整備

■地域内交通の利便性向上

- ・地域内交通における、LRT・バス等との乗り換え利便性強化や地区外への運行の弾力化等の根本的な見直しと、地域内交通拡大による公共交通空白地帯の解消
- ・地域内交通へのAIなどの先進技術の活用

7.「各政策の柱を支える行政経営基盤」

本市が将来にわたって持続的に発展していくためには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、さらなるリスク管理と危機管理体制を整え、今後とも未曾有の危機に遭遇したとしても、行政が後押しすることで経済を早期回復させ、市民生活の安定と経済活動の拡大、さらには持続可能な都市の形成に向けた取り組みを進める必要がある。

安定した財政基盤の確立や盤石な組織体制の構築により、健全な行財政運営に努めることで、効果的、効率的な施策と事業を図りながら、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進していくとともに、スーパースmartシティの現実に向けて、ICT 技術の活用などにより行政サービスの質を高め、市民ニーズに的確に対応していくことが重要である。

【重点要望】

- 公募型プロポーザル方式などによる事業者選定における、地元企業・団体の活用
- 負担が多い所管課の負担軽減や、スポーツ・文化分野の再編などによる行政組織の最適化
- 「宇都宮スマートシティモデル推進計画」の推進による、各分野におけるスマートシティの実現

【要望項目】

■行財政運営

- ・コロナ後の経済活動の維持拡大のための取組における、基金及び市債の効果的な活用
- ・公共施設等総合管理計画に基づく公有財産マネジメントの積極的な推進

■行政組織の機能向上

- ・効果的な行政運営に必要な職員の適正数の見直し
- ・地域行政機関の地域・現場の情報の集約機能と本庁との連携体制の強化

■スマートシティの推進

- ・データ活用社会における官民データの適正かつ効果的な活用を推進できる仕組みづくり
- ・交通 IC カード(totora)の各種行政サービスへの積極的な利活用による市民の利便性向上
- ・各種書類の電子化による、内部事務のレスペーパー化とマイナンバーカードの普及率向上による各種行政手続きの簡素化
- ・行政事務への RPA 導入による、定型的業務の更なる効率化と労働時間削減の推進
- ・全地域で誰でも利用できる Wi-Fi 環境の整備や、庁内の ICT の利活用の早期実現
- ・本庁における住民票等の自動交付機能の導入